

認知症初期集中支援推進事業について

■ 認知症初期集中支援チームにおける支援件数の減少等に対する取組の方向性

各区における認知症初期集中支援チームによる支援実態を把握する取組を実施し、把握された課題や支援件数の減少の要因として考えられること等に対応した取組を順次実施していく。

(「令和7年度第1回認知症施策部会資料」参照)

1. 各区における支援実態を把握する調査等の進捗状況および検討について

(1) アンケート調査の実施	実施期間 令和7年6月27日～7月9日 対象者 認知症初期集中支援推進事業担当者(チーム員・推進員) 84名 回答者数 84名(回答率100%)
(2) ヒアリング調査の実施	実施済み 22チーム(各区概ね2時間程度) ※今年度内に全区実施予定 10月 22日(木)東淀川区 11月 4日(火)都島区・城東区、10日(月)東住吉区・天王寺区、14日(金)大正区、 18日(火)鶴見区、26日(水)西成区・西区 12月 1日(月)東成区・此花区、2日(火)港区、3日(水)生野区、4日(木)住之江区、 9日(火)浪速区、10日(水)住吉区 1月 13日(火)旭区・中央区、15日(木)淀川区、16日(金)福島区、22日(木)西淀川区・北区
(3) 関係者会議参加	12月11日(木)生野区 11日(木)天王寺区(スーパーバイザー杉山先生) 1月 27日(火)城東区・鶴見区 29日(木)東淀川区(スーパーバイザー中西先生・内田先生) 30日(金)都島区(スーパーバイザー中西先生・内田先生)
(4) 実務者会議(市域レベル)での検討	開催日時 1月9日(金) 内 容 調査を踏まえた課題検討及び今後のあり方等について、本事業のスーパーバイザーからご意見をいただく

2. 調査等を通じて把握した課題・論点や考えられる対応策・取組

課題・論点

1 チームの支援件数の減少 推進員の対応件数の増加

(1) 評価指標はこれで良いのか？

(検討を要する評価指標例)

- ・ 支援終了時の居場所が在宅である割合が80%以上
- ・ 医療・介護・インフォーマルサービスのいずれかにつながった者の割合90%以上

(2) 「チームによる支援は1回限り」なのか？

(3) 令和6年度からのシステム導入の問題点

2 チーム員会議のあり方

(1) 効果的・効率的なチーム員会議の実施方法に関する情報発信

(2) チーム員医師の体制の充実

3 潜在する認知症の人へのアウトリーチ・地域アセスメントの実践を促す支援

4 チームの資質向上・人材育成

(1) 関係者会議の活用

(2) スーパーバイザーの参加・養成

(3) 現場の課題に応じた研修や、区間の交流を通じた連携・知見共有の必要性

5 関係機関との円滑な連携や、早期の気づきを促す広報周知啓発

6 きめ細かな施策の推進のため、各区の認知症にかかる課題の把握

考えられる対応策・取組

(1) 評価指標の見直し

(2) 「チームによる支援は1回限り」の考え方や基準の検討・整理 ・ 検討・整理した内容をチーム・関係機関が共通認識を持てるよう周知徹底

- ※ 繰り返し再支援可能とすると、包括との違いやチームの特性が不明瞭になりかねないことを念頭に検討

(3) システムの改修・運用管理の整理

支援実績の的確な把握のため、現場で適切に入力・分類ができるよう改修の検討及び入力基準の明確化

(1) ・ チーム員会議の基本的内容の整理(手引きの追補版作成) ・ 過去に共有したチーム員医師の役割について全区に共有(令和8年1月資料発出) ・ チーム員会議に関する研修開催(令和8年4月実施予定)

(内容) ・ チーム員会議の基本的な基準やポイントの共有
・ チーム員会議の開催事例の発表(3例程度)

- ① 基本的な開催例、② WEB開催例、③ 医師複数人体制の開催例 … など

(2) 将来を見据えたチーム員医師の体制充実に向けた検討

- (例) ① 専門医が認知症サポート医になっていただくにはどうしたらいいのか
② チーム員医師の役割や活動の意義等に関する情報発信の検討 … など

○ 本事業が潜在する認知症の人を対象とした取組であることなどの趣旨・目的の再確認と、それを踏まえた地域アセスメントの観点の周知

- ・ 「認知症初期集中支援チームの活動の留意点【ポイント】」の作成・配付(令和7年10月配付)
- ・ 研修や会議等の機会及び手引き更新などを通じた情報発信

○ 岡田SVによる地域アセスメントに関する研修の実施(令和8年1月フォローアップ研修開催)

○ 包括等に向けて、チームと連携したアウトリーチの必要性にかかる理解の促進

○ 地域アセスメントやアウトリーチの推進にあたっての体制の検討

(1) 関係機関への事業理解促進のためのスーパーバイザー・事業主管課の参加

(2) ・ 各チームのニーズや課題に応じたスーパーバイザーの参加 ・ スーパーバイザーとなり得る人材の養成に向けた検討

(3) ・ 現場の課題やニーズに応じた研修の開催 ・ 集合型の会議や連絡会、交流研修等を通じたチーム間の知見の共有と交流の機会創出

○ 認知症にかかる取組の重要性について、関係機関や専門職の関心が高まるよう積極的な情報発信

○ 事業主管課からの広報周知啓発の実施

- ・ チームの機能や連携に関する包括、区職員(生活保護CW等)・保健師等に向けた研修などの情報発信
- ・ 医療機関や関連する地域の民間団体等への広報啓発

○ 相談経路の分析等を通じた効果的な広報の検討

○ 各強化型包括がとりまとめた認知症にかかる地域の課題の集約・検討

認知症初期集中支援推進事業について

※(参考)
令和7年度
第1回認知症施策部会資料

■ 認知症初期集中支援推進事業における支援件数の推移と今後の対応

年度別支援件数（人）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
チーム員が支援した件数	885	1,421	1,412	1,302	1,241	1,177	1,134	992	890

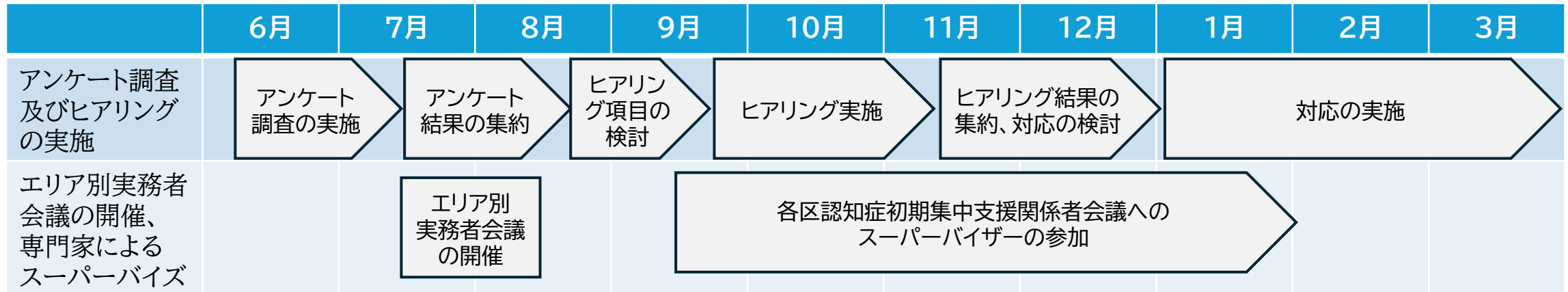
➤ チーム員による支援件数が減少傾向であることから、対応を検討するため、各区における支援実態を把握する取組が必要

1. 具体的な取組

各区の初期集中支援チームによる支援の実態や活動状況等について把握し、その課題を整理するため、次の取組を実施

- ・各区認知症初期集中支援チーム員等を対象としたアンケート調査及びヒアリングの実施
- ・認知症初期集中支援推進事業エリア別実務者会議における課題の共有及び専門家によるスーパーバイズ

2. 取組スケジュール



認知症初期集中支援推進事業について

3. 各区認知症初期集中支援チーム員等を対象としたアンケート調査・ヒアリングについて

・認知症初期集中支援の実施状況について、その実態を把握するため、アンケート調査とヒアリングを実施

(1) アンケート調査の概要

目的:各区認知症初期集中支援の実態把握・課題の整理

対象者:各区認知症初期集中支援チーム員 及び 認知症地域支援推進員(計84名)

実施時期:令和7年6月27日 ~ 令和7年7月9日

(2) 調査内容と結果の集計について

アンケート内容:別添資料4別紙1のとおり ・回答者数:84名(回収率100%)

(3) アンケート結果から見えてきた実態

- 勤続年数が5年以上のチーム員は全体の31%であり、5年未満のチーム員のみのある区もある
- チーム員のうち69%が認知症地域支援推進員と兼務している
- 訪問支援について、支援の相談・依頼がなくても自発的に訪問を行っているチームは全体の79%である一方で、潜在的な認知症の人の早期発見や状況把握のための各戸訪問等を行っているチームは全体の20%であった
- 「よりよいチーム支援や活動の実施にあたり必要と感じるバックアップ」について、チーム員の83%が「専門家によるスーパーバイズ」と回答

など

(4) ヒアリングの実施

- アンケート調査について、詳細な分析
- アンケート調査の分析結果を踏まえ、各区の認知症初期集中支援チーム員等を対象として9月下旬頃よりヒアリングを実施
具体的な支援の状況や広報・周知活動等について各区が抱える課題を直接聴き取る

認知症初期集中支援推進事業について

4. 令和7年度第1回認知症初期集中支援推進事業エリア別実務者会議における課題の共有及び専門家によるスーパーバイズ

(1) エリア別実務者会議の開催概要

- 積極的な意見交換、連携強化を図ることを目的として、会場集合形式(オンライン会議も併用)により開催。

(2) 主な議題

- 各区認知症初期集中支援チーム員及び各認知症疾患医療センターにおける支援状況や課題等を報告、共有したうえで、事業の専門家からスーパーバイズを受けた。

開催日程

エリア	日時	会場
中央エリア	7月31日 14:00~16:00	大阪市役所本庁舎会議室 (teams併用)
南エリア	8月1日 10:00~12:00	
北エリア	8月1日 14:00~16:00	

スーパーバイザー

大阪公立大学大学院生活科学研究科	岡田 進一 教授
大阪公立大学大学院生活科学研究科	中西 亜紀 特任教授
大阪公立大学大学院生活科学研究科	杉山 京 講師
大阪市立弘済院附属病院精神神経科 担当部長兼福祉局高齢者施策部	内田 健太郎 医務主幹

(3) 報告から見てきた各区の状況

- 若年性認知症の人への対応等の支援状況について、区により差があるのではないか
- 認知症地域支援推進員との役割分担が曖昧になっているのではないか
- 広報や周知・啓発活動について、地域の実情や特徴に応じた効果的なアプローチに苦慮しているのではないか

(4) スーパーバイザーからの主な意見

- 認知症初期集中支援チームの役割や支援対象者、対応等の考え方について、改めて共有する必要がある
- 地域分析・地域アセスメントに基づいた広報・周知活動や、相談に繋げるためのアウトリーチが重要 など(詳細は資料4別紙2)

認知症初期集中支援推進事業について

5. 課題と今後の対応について

主な課題

- ① 認知症初期集中支援チームの支援対象者像について、区により認識が異なるのではないか。
- ② 支援対象者に対してケアマネジメントを行う等、認知症初期集中支援チームの本来の役割や支援の範囲を超えて対応しようとしている、あるいは関係機関等から求められている状況があるのではないか。
- ③ 認知症地域支援推進員との役割分担が曖昧になっているのではないか。
- ④ 地域の実情や特徴に応じた効果的なアプローチに苦慮しているのではないか。福祉局から提供している各区の高齢者数等の情報について、分かりづらいために活用ができていないのではないか。

今後の対応

各区の状況及びスーパーバイザーからの意見を踏まえ、今後、福祉局において次のような対応を予定。その他、ヒアリングの結果も踏まえて、必要な対応を検討・実施。

主な課題 ①・②・③関係

- 「認知症初期集中支援チーム事業実施の手引き」の改訂
- 各区の関係者会議へのスーパーバイザーの参加
- 認知症初期集中チーム員を対象としたフォローアップ研修の実施

主な課題 ④関係

- 各区、各地域の高齢化率や独居高齢者数等、地域分析のためのデータの提供